

平成 19 年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	精神障害者地域移行に関するモデル事業
事業目的	<p>平成14年に厚労省が72,000人の社会的入院者の地域移行を実現すると発表した。残念ながらこの問題にスポットが当たり始めたのも障害者自立支援法成立以降ということもあって、実施主体が方法論を模索中の段階である。</p> <p>我々巣立ち会はこの15年間では130名以上、昨年度では、退院促進支援事業対象者50名の内の24名、約50%を退院に結び付けることができた。この実績をモデルケースとして、地域移行に結びつける方法論を具体的・実証的に提示することを目的とした。</p>
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. プログラムの有効性を示す調査研究             <ol style="list-style-type: none"> <li>①プログラムモデル構築のための研究</li> <li>②出張講演の効果測定</li> <li>③統合失調症患者からみた支援のあり方に関する調査</li> </ol> </li> <li>2. 「巣立ち会 地域移行支援マニュアル」の作成</li> <li>3. テーマ別事例集の作成</li> <li>4. 地域移行に関する啓発・コンサルティング事業の実施</li> <li>5. 地域移行を円滑に行えるための支援環境づくり             <ol style="list-style-type: none"> <li>①シンポジウム「精神障害者の地域生活支援」の開催</li> <li>②ネットワーク連絡会の開催</li> </ol> </li> <li>6. 研修会の実施</li> </ol>
事業実施結果及び効果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 調査研究によって、プログラムの有効性を研究的な側面から明らかにした。</li> <li>2. 支援プログラムを定式化したことで、より平易にしかも多くの支援者が地域移行支援に関わりやすくなった。</li> <li>3. 支援マニュアルを作ることで、退院促進事業の活動団体に対して、より具体的で実践的な方法を伝えることができるようになった。</li> <li>4. 各種団体へのコンサルテーションではプログラムの実践方法を伝えたとともに、この事業への意欲を喚起することにも貢献した。</li> <li>5. 事例集でも、具体的な退院促進のイメージを広く普及させ、特に処遇困難と思われていたケースも地域生活が可能であることを示すことができた。</li> <li>6. この事業を進める過程で、誰でも地域で生活できる力と権利を持つものであると、病院や地域の専門家の意識を変革させた。</li> <li>7. その結果、72,000人の社会的入院者の地域移行と精神科病床の削減に寄与することが期待される。</li> </ol>

事業主体	〒181-0014 東京都三鷹市野崎 2-6-6 社会福祉法人 巣立ち会 TEL : 0422-34-2761 E-MAIL : sudachi-kaze@sudachikai.eco.to
------	--